

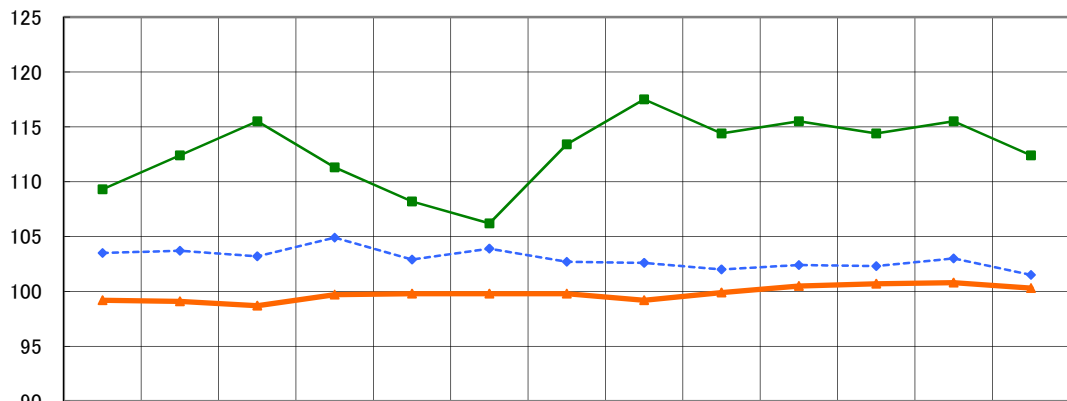
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果速報—

〈平成20年1月分、平成19年結果及び平成19年年末賞与〉

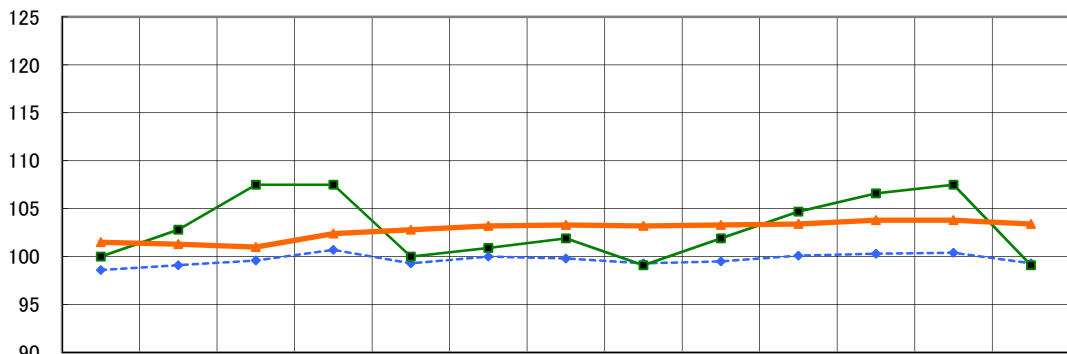
## 指数の推移(調査産業計)

(平成17年=100)



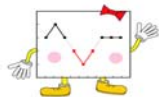
【山口県 事業所規模 5人以上】

H19 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 H20 (月) 1  
(平成17年=100)



【全国 事業所規模 5人以上】

●---賃金指数(きまって支給する給与) ■---労働時間指数(所定外労働時間) ▲---常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合政策部統計分析課

# 平成20年1月の概況

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.9%減
総実労働時間	前年同月比 1.4%減
常用労働者数	前年同月比 1.1%増

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、259,002円で、前年同月比 2.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、249,400円で、前年同月比 1.9%減であり、特別に支払われた給与は、9,602円で、前年同月差 1,533円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,541円で、前年同月比 2.3%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 3.2%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、142.6時間で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、131.7時間で、前年同月比 1.7%減であり、所定外労働時間は、10.9時間で、前年同月比 2.8%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.7時間で、前年同月比 8.1%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、448,356人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.3%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、279,130円で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、272,171円で、前年同月比 0.8%減であり、特別に支払われた給与は、6,959円で、前年同月差3,718円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、243,058円で、前年同月比 0.9%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 2.1%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、145.8時間で、前年同月比 0.7%減であった。

このうち、所定内労働時間は、133.2時間で、前年同月比 0.9%減であり、所定外労働時間は、12.6時間で、前年同月比 0.0%で横ばいであった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.4時間で、前年同月比 3.8%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、248,757人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、20.7%であった。

### 利用上の注意

- 1 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 2 鉱業、製造業の中分類のうち繊維(5人以上)、石油・石炭については、調査事業所数が僅少のため公表しない。ただし、調査産業計はこれを含めて算定している。
- 3 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	259 002	△ 2.5	249 400	△ 1.9	227 541	△ 2.3	21 859	2.5	9 602	△ 1 533
建 設 業	294 525	△ 6.7	284 605	△ 6.3	263 503	△ 8.3	21 102	31.0	9 920	△ 1 924
製 造 業	281 020	△ 3.7	278 351	△ 1.4	242 653	△ 0.1	35 698	△ 9.5	2 669	△ 6 724
電気・ガス・熱供給・水道業	366 584	△ 8.0	366 584	△ 8.0	344 741	△ 4.1	21 843	△ 44.6	0	0
情報通信業	382 963	2.3	291 638	△ 18.5	255 669	△ 21.4	35 969	9.9	91 325	75 041
運 輸 業	250 145	△ 5.8	249 897	△ 1.5	200 971	△ 4.0	48 926	9.5	248	△ 11 466
卸 売 ・ 小 売 業	221 489	△ 0.5	210 581	4.2	199 445	3.6	11 136	14.4	10 908	△ 9 388
金融・保険業	326 388	1.6	326 151	2.2	309 517	2.4	16 634	△ 0.4	237	△ 1 866
不 動 産 業	286 840	24.7	283 403	23.3	276 500	20.4	6 903	2272.2	3 437	3 253
飲食店，宿泊業	124 155	△ 12.2	119 263	△ 14.9	116 551	△ 14.9	2 712	△ 16.9	4 892	3 678
医 療 ， 福 祉	291 733	△ 0.5	279 567	△ 0.1	253 428	△ 1.7	26 139	18.3	12 166	△ 870
教育，学習支援業	242 605	△ 2.3	241 977	△ 2.5	240 202	△ 2.2	1 775	△ 35.8	628	628
複 合 サ ー ビ ス 事 業	316 367	10.0	264 636	△ 7.7	252 857	△ 7.8	11 779	△ 5.9	51 731	50 819
サービス業（他に分類されないもの）	260 787	△ 1.6	241 124	△ 4.9	226 690	△ 4.6	14 434	△ 9.4	19 663	8 286

## ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用	パートタイム		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	労働者数	前年同月比	労働者比率	前年同月比		
調 査 産 業 計	18.6	△ 0.3	142.6	△ 1.4	131.7	△ 1.7	10.9	2.8	448 356	1.1	24.3					
建 設 業	17.8	△ 1.5	148.4	△ 3.9	134.6	△ 6.3	13.8	27.8	37 800	1.7	7.4					
製 造 業	18.2	△ 0.5	148.3	△ 3.2	133.6	△ 2.5	14.7	△ 8.1	100 927	4.5	15.6					
電気・ガス・熱供給・水道業	16.5	△ 1.1	132.5	△ 7.9	127.4	△ 6.3	5.1	△ 36.2	2 469	△ 2.0	2.1					
情報通信業	19.9	△ 0.2	160.1	△ 2.6	142.8	△ 2.2	17.3	△ 5.4	4 125	△ 9.5	21.5					
運 輸 業	19.7	△ 1.5	171.0	△ 6.8	143.6	△ 7.2	27.4	△ 4.9	30 771	0.2	15.5					
卸 売 ・ 小 売 業	20.1	0.4	141.8	4.3	133.4	3.2	8.4	21.7	85 518	1.2	34.9					
金融・保険業	18.2	△ 0.7	144.4	△ 5.0	136.7	△ 3.9	7.7	△ 21.4	10 320	△ 2.3	8.7					
不 動 産 業	18.3	△ 0.2	147.9	2.8	144.6	1.7	3.3	73.6	1 613	△ 2.1	5.6					
飲食店，宿泊業	18.6	△ 1.5	112.4	△ 8.6	109.3	△ 8.2	3.1	△ 22.5	26 732	△ 4.7	61.0					
医 療 ， 福 祉	18.5	0.0	143.3	1.1	135.3	0.2	8.0	19.4	60 442	2.3	20.4					
教育，学習支援業	14.0	△ 0.8	104.0	△ 0.1	102.5	0.1	1.5	△ 11.8	26 389	△ 1.8	36.9					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.0	△ 2.3	135.3	△ 7.9	128.8	△ 8.7	6.5	12.0	8 237	△ 3.3	16.4					
サービス業（他に分類されないもの）	19.7	1.2	146.4	2.1	137.3	1.8	9.1	4.5	52 444	△ 0.2	26.4					

## ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.07	1.62
建 設 業	0.54	0.10
製 造 業	1.19	1.47
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.64
情報通信業	0.51	1.27
運 輸 業	0.52	1.14
卸 売 ・ 小 売 業	0.77	0.98
金融・保険業	1.12	1.95
不 動 産 業	0.00	5.28
飲食店，宿泊業	0.70	7.48
医 療 ， 福 祉	0.93	1.02
教育，学習支援業	0.25	1.25
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.39	0.21
サービス業（他に分類されないもの）	3.12	2.18

(注) 1 パートタイム労働者比率  
 $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率  
 $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

3 実質賃金指数  
 $\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常 用 雇 用	
	名目賃金		実質賃金		前年同月比		前年同月比	
	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比
平 成 1 5 年	101.3	1.2	101.2	1.5	108.3	3.2	101.6	△ 2.1
1 6 年	100.8	△ 0.6	100.9	△ 0.3	102.1	△ 5.8	100.4	△ 1.2
1 7 年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.9	100.0	△ 2.0	100.0	△ 0.4
1 8 年	103.0	3.0	102.9	2.9	111.1	11.1	99.1	△ 0.9
1 9 年	103.1	0.1	103.3	0.4	112.8	1.5	99.8	0.7
1 9 年 1 月	103.5	2.4	104.2	2.9	109.3	0.7	99.2	0.3
2 月	103.7	2.1	105.0	2.5	112.4	4.6	99.1	0.8
3 月	103.2	1.6	104.0	2.1	115.5	4.4	98.7	1.3
4 月	104.9	1.5	105.5	1.9	111.3	△ 1.2	99.7	0.9
5 月	102.9	0.5	103.3	1.4	108.2	△ 4.0	99.8	0.8
6 月	103.9	1.5	104.2	2.2	106.2	△ 1.2	99.8	0.6
7 月	102.7	△ 0.6	103.1	0.0	113.4	4.5	99.8	0.1
8 月	102.6	△ 1.1	102.6	△ 0.7	117.5	9.3	99.2	△ 0.5
9 月	102.0	△ 1.1	101.7	△ 0.6	114.4	5.4	99.9	△ 0.2
1 0 月	102.4	△ 2.0	101.8	△ 2.0	115.5	△ 1.1	100.5	0.8
1 1 月	102.3	△ 1.7	101.7	△ 2.6	114.4	0.6	100.7	1.5
1 2 月	103.0	△ 1.7	102.2	△ 2.9	115.5	△ 2.9	100.8	1.4
2 0 年 1 月	101.5	△ 1.9	100.9	△ 3.2	112.4	2.8	100.3	1.1

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	279 130	△ 2.1	272 171	△ 0.8	243 058	△ 0.9	29 113	0.0	6 959	△ 3 718
建 設 業	331 587	0.2	300 359	0.9	273 650	0.3	26 709	6.9	31 228	△ 1 903
製 造 業	308 336	△ 3.9	306 188	△ 1.5	262 206	△ 1.0	43 982	△ 3.8	2 148	△ 8 370
電気・ガス・熱供給・水道業	389 787	x	389 787	x	365 016	x	24 771	x	0	x
情 報 通 信 業	429 524	32.5	309 976	3.2	267 564	2.0	42 412	11.3	119 548	95 773
運 輸 業	239 602	△ 9.7	239 252	△ 4.0	198 623	△ 2.4	40 629	△ 11.1	350	△ 15 556
卸 売 ・ 小 売 業	166 720	△ 2.0	164 685	0.2	153 945	△ 0.4	10 740	9.4	2 035	△ 3 639
金 融 ・ 保 険 業	326 583	△ 1.0	326 303	△ 0.6	312 748	△ 0.1	13 555	△ 12.2	280	△ 1 145
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 店 ， 宿 泊 業	180 244	4.1	177 344	3.0	172 386	3.6	4 958	△ 15.6	2 900	2 169
医 療 ， 福 祉	337 356	0.2	321 429	0.7	287 957	△ 0.6	33 472	14.8	15 927	△ 1 817
教 育 ， 学 習 支 援 業	244 292	△ 5.0	244 047	△ 5.2	241 117	△ 5.3	2 930	1.1	245	245
複 合 サ ー ビ ス 事 業	276 412	△ 9.0	276 412	△ 8.5	265 251	△ 4.2	11 161	△ 56.2	0	△ 1 861
サービス業 (他に分類されないもの)	255 307	0.4	254 491	1.1	235 616	0.2	18 875	12.3	816	△ 1 662

### ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用	パートタイム	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	18.6	△ 0.3	145.8	△ 0.7	133.2	△ 0.9	12.6	0.0	248 757	1.1	20.7
建 設 業	18.8	△ 0.4	157.0	0.9	140.9	△ 0.4	16.1	13.4	11 976	△ 6.4	2.4
製 造 業	18.3	△ 0.4	153.0	△ 2.0	135.6	△ 1.8	17.4	△ 3.8	77 318	2.8	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	x	135.4	x	129.7	x	5.7	x	1 475	x	0.8
情 報 通 信 業	19.8	△ 0.6	157.3	△ 5.2	138.8	△ 6.3	18.5	3.3	3 141	0.6	25.2
運 輸 業	20.3	△ 0.9	172.6	△ 1.9	147.6	△ 2.2	25.0	0.0	21 830	1.7	11.9
卸 売 ・ 小 売 業	21.2	0.5	130.3	0.2	123.0	△ 0.1	7.3	5.8	29 131	0.0	50.9
金 融 ・ 保 険 業	18.4	△ 0.9	147.0	△ 3.4	141.1	△ 2.2	5.9	△ 26.2	5 118	△ 5.8	12.4
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 店 ， 宿 泊 業	20.2	△ 0.2	145.2	10.5	139.4	12.4	5.8	△ 20.6	10 326	3.0	36.2
医 療 ， 福 祉	18.4	△ 0.1	148.0	0.0	139.1	△ 0.7	8.9	9.9	43 475	3.4	13.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	12.8	0.0	94.6	△ 0.2	93.0	0.1	1.6	△ 15.8	14 920	△ 1.3	43.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.4	△ 0.7	138.8	△ 5.3	132.3	△ 1.8	6.5	△ 44.5	4 269	2.5	12.7
サービス業 (他に分類されないもの)	18.2	△ 0.3	140.6	△ 1.2	131.2	△ 2.5	9.4	19.0	25 558	△ 1.6	25.4

### ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.93	1.39
建 設 業	0.22	0.30
製 造 業	1.09	1.39
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	1.07
情 報 通 信 業	0.66	1.67
運 輸 業	0.74	1.09
卸 売 ・ 小 売 業	0.66	1.05
金 融 ・ 保 険 業	1.78	3.59
不 動 産 業	—	—
飲 食 店 ， 宿 泊 業	1.92	2.82
医 療 ， 福 祉	0.98	1.41
教 育 ， 学 習 支 援 業	0.11	1.86
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.75	0.40
サービス業 (他に分類されないもの)	1.23	1.33

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常 用 雇 用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比				
		%		%		%		%
平 成 15年	99.3	3.0	99.2	3.2	97.2	12.7	100.2	△ 0.7
16年	100.2	0.9	100.3	1.1	104.4	7.4	99.4	△ 0.7
17年	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.3	100.0	△ 4.1	100.0	0.6
18年	99.4	△ 0.6	99.3	△ 0.7	101.8	1.8	100.9	0.9
19年	99.7	0.3	99.9	0.6	97.3	△ 4.4	100.6	△ 0.3
19年 1月	99.7	0.5	100.4	1.0	98.4	1.5	99.7	△ 0.1
2月	99.8	0.3	101.0	0.7	100.0	0.8	99.7	△ 0.1
3月	99.4	0.5	100.2	1.0	99.2	△ 1.6	99.3	0.1
4月	100.4	△ 0.1	101.0	0.3	98.4	△ 6.0	100.8	0.1
5月	99.7	0.1	100.1	1.0	93.8	△ 9.7	101.0	0.0
6月	100.9	1.0	101.2	1.7	96.1	△ 6.8	100.9	△ 0.5
7月	99.5	1.4	99.9	2.0	94.5	△ 4.0	100.7	△ 0.9
8月	99.1	0.1	99.1	0.5	96.1	△ 3.1	100.7	△ 0.8
9月	98.9	0.6	98.6	1.1	94.5	△ 4.0	100.8	△ 0.6
10月	99.4	△ 0.6	98.8	△ 0.6	96.1	△ 7.5	101.0	△ 0.4
11月	99.5	△ 0.6	98.9	△ 1.5	97.7	△ 7.4	101.3	△ 0.1
12月	99.6	△ 0.2	98.8	△ 1.5	102.3	△ 5.1	101.3	△ 0.1
20年 1月	98.9	△ 0.8	98.3	△ 2.1	98.4	0.0	100.8	1.1

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成20年1月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	259 002	249 400	227 541	21 859	9 602	324 685	311 942	12 743	172 530	167 063	5 467
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	294 525	284 605	263 503	21 102	9 920	323 681	311 792	11 889	170 352	168 816	1 536
F 製 造 業	281 020	278 351	242 653	35 698	2 669	345 724	342 244	3 480	137 169	136 303	866
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	366 584	366 584	344 741	21 843	0	393 227	393 227	0	216 298	216 298	0
H 情 報 通 信 業	382 963	291 638	255 669	35 969	91 325	478 497	347 755	130 742	194 603	180 996	13 607
I 運 輸 業	250 145	249 897	200 971	48 926	248	268 132	268 094	38	132 654	131 033	1 621
J 卸 売・小 売 業	221 489	210 581	199 445	11 136	10 908	301 184	280 744	20 440	135 245	134 653	592
K 金 融・保 険 業	326 388	326 151	309 517	16 634	237	414 543	414 136	407	228 369	228 321	48
L 不 動 産 業	286 840	283 403	276 500	6 903	3 437	350 687	344 855	5 832	195 241	195 241	0
M 飲 食 店, 宿 泊 業	124 155	119 263	116 551	2 712	4 892	203 276	190 846	12 430	87 454	86 058	1 396
N 医 療, 福 祉	291 733	279 567	253 428	26 139	12 166	428 141	412 888	15 253	251 522	240 266	11 256
O 教 育, 学 習 支 援 業	242 605	241 977	240 202	1 775	628	284 255	283 984	271	205 717	204 774	943
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	316 367	264 636	252 857	11 779	51 731	386 383	335 995	50 388	229 361	175 960	53 401
Q サ ー ビ ス 業(他に分類されないもの)	260 787	241 124	226 690	14 434	19 663	321 819	296 850	24 969	158 906	148 100	10 806
F09,10 食 料 品・た ば こ	153 443	153 240	145 334	7 906	203	253 841	253 670	171	105 534	105 316	218
F11 織 維	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F12 衣 服	128 332	128 332	125 049	3 283	0	270 514	270 514	0	114 068	114 068	0
F13 木 材	281 702	281 702	261 792	19 910	0	314 237	314 237	0	176 052	176 052	0
F15 パ ル プ・紙	346 812	346 812	292 111	54 701	0	394 189	394 189	0	194 171	194 171	0
F16 印 刷	223 792	223 210	214 661	8 549	582	252 474	251 845	629	158 964	158 489	475
F17 化 学	383 594	382 594	343 748	38 846	1 000	410 496	409 502	994	222 662	221 625	1 037
F18 石 油・石 炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F20 ゴ ム	343 820	316 785	280 541	36 244	27 035	371 940	344 600	27 340	200 228	174 749	25 479
F22 窯 業・土 石	287 899	287 575	260 246	27 329	324	318 505	318 134	371	155 775	155 651	124
F23 鉄 鋼	332 512	332 512	276 930	55 582	0	337 849	337 849	0	218 187	218 187	0
F25 金 属 製 品	283 966	266 293	238 535	27 758	17 673	312 373	291 993	20 380	162 734	156 611	6 123
F26 一 般 機 械	288 227	287 895	257 748	30 147	332	317 983	317 593	390	174 388	174 279	109
F30 輸 送 用 機 器	357 933	354 053	269 127	84 926	3 880	377 296	373 159	4 137	173 938	172 502	1 436
FS-1 F 一 括 分 1	243 790	243 790	215 712	28 078	0	302 571	302 571	0	137 192	137 192	0
FS-2 F 一 括 分 2	311 049	311 049	261 892	49 157	0	355 529	355 529	0	187 458	187 458	0
J-1 卸 売 業	318 179	278 693	263 405	15 288	39 486	381 955	320 428	61 527	208 561	206 958	1 603
J-2 小 売 業	190 329	188 631	178 833	9 798	1 698	267 150	264 022	3 128	118 421	118 061	360
QS-1 Q 一 括 分 1	260 787	241 124	226 690	14 434	19 663	321 819	296 850	24 969	158 906	148 100	10 806

(注) F一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

F一括分1：F14家具、F19プラスチック、F21なめし革、F24非鉄金属、F31精密機器、F32その他  
Q一括分とはサービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。(以下同様)

F一括分2：F27電気機器、F28情報通信機器、F29電子部品・デバイス

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成20年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.6	142.6	131.7	10.9	19.0	156.0	140.9	15.1	18.0	124.9	119.6	5.3
D 鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建設業	17.8	148.4	134.6	13.8	18.3	155.4	139.7	15.7	15.9	118.2	112.8	5.4
F 製造業	18.2	148.3	133.6	14.7	18.6	158.0	139.7	18.3	17.2	126.7	120.1	6.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	16.5	132.5	127.4	5.1	16.5	134.5	128.8	5.7	16.0	121.7	119.8	1.9
H 情報通信業	19.9	160.1	142.8	17.3	20.5	167.5	147.0	20.5	18.8	145.5	134.5	11.0
I 運輸業	19.7	171.0	143.6	27.4	19.6	176.4	146.5	29.9	20.2	135.8	124.3	11.5
J 卸売・小売業	20.1	141.8	133.4	8.4	20.3	159.0	147.2	11.8	19.8	123.2	118.5	4.7
K 金融・保険業	18.2	144.4	136.7	7.7	18.6	156.2	146.6	9.6	17.7	131.1	125.6	5.5
L 不動産業	18.3	147.9	144.6	3.3	19.0	154.0	150.6	3.4	17.4	139.0	135.9	3.1
M 飲食店，宿泊業	18.6	112.4	109.3	3.1	21.9	150.0	143.1	6.9	17.1	95.0	93.6	1.4
N 医療，福祉	18.5	143.3	135.3	8.0	18.4	147.2	137.4	9.8	18.6	142.2	134.7	7.5
O 教育，学習支援業	14.0	104.0	102.5	1.5	14.3	107.9	105.6	2.3	13.7	100.6	99.8	0.8
P 複合サービス事業	17.0	135.3	128.8	6.5	18.3	146.3	140.1	6.2	15.5	121.5	114.6	6.9
Q サービス業(他に分類されないもの)	19.7	146.4	137.3	9.1	20.0	157.5	145.4	12.1	19.2	127.8	123.7	4.1
F09,10 食料品・たばこ	17.8	131.5	124.8	6.7	19.9	157.4	147.1	10.3	16.8	119.2	114.2	5.0
F11 繊維	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F12 衣服	18.2	136.6	133.3	3.3	18.3	147.3	143.3	4.0	18.2	135.5	132.3	3.2
F13 木材	17.2	135.0	126.9	8.1	17.2	138.3	128.4	9.9	17.2	124.4	122.2	2.2
F15 パルプ・紙	18.7	142.4	136.2	6.2	19.0	144.7	138.4	6.3	17.7	134.6	129.0	5.6
F16 印刷	18.3	143.5	137.5	6.0	18.2	143.7	138.0	5.7	18.5	143.2	136.4	6.8
F17 化学	18.0	147.5	134.2	13.3	18.3	150.5	136.5	14.0	16.6	128.9	120.0	8.9
F18 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F20 ゴム	19.5	162.5	142.9	19.6	19.6	163.2	142.8	20.4	18.8	159.6	143.6	16.0
F22 窯業・土石	17.8	146.1	132.4	13.7	18.0	147.6	133.4	14.2	17.2	139.3	127.9	11.4
F23 鉄鋼	20.0	167.6	150.2	17.4	20.1	168.2	150.3	17.9	19.3	154.9	146.7	8.2
F25 金属製品	18.7	157.3	142.6	14.7	19.1	162.7	146.6	16.1	17.2	134.3	125.6	8.7
F26 一般機械	18.9	162.2	141.9	20.3	19.1	170.8	147.8	23.0	17.9	129.2	119.3	9.9
F30 輸送用機器	18.2	160.2	132.9	27.3	18.2	163.0	133.9	29.1	17.7	134.2	123.4	10.8
FS-1 F 一括分1	17.3	141.6	127.8	13.8	17.3	149.7	132.6	17.1	17.3	126.9	119.2	7.7
FS-2 F 一括分2	17.9	155.7	133.2	22.5	18.3	164.8	138.3	26.5	16.7	130.6	119.2	11.4
J-1 卸売業	19.3	156.5	145.3	11.2	19.3	162.0	148.3	13.7	19.2	147.0	140.1	6.9
J-2 小売業	20.3	137.1	129.6	7.5	20.7	157.7	146.7	11.0	19.9	117.7	113.5	4.2
QS-1 Q 一括分1	19.7	146.4	137.3	9.1	20.0	157.5	145.4	12.1	19.2	127.8	123.7	4.1

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成20年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	450 831	4 846	7 321	448 356	108 813	24.3	255 596	2 680	2 847
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	37 631	205	36	37 800	2 796	7.4	30 458	201	29
F 製 造 業	101 210	1 201	1 484	100 927	15 707	15.6	69 806	637	825
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 485	0	16	2 469	53	2.1	2 110	0	12
H 情 報 通 信 業	4 157	21	53	4 125	888	21.5	2 751	9	16
I 運 輸 業	30 963	162	354	30 771	4 781	15.5	26 833	125	253
J 卸 売 ・ 小 売 業	85 696	661	839	85 518	29 887	34.9	44 570	324	479
K 金 融 ・ 保 険 業	10 406	117	203	10 320	901	8.7	5 478	25	69
L 不 動 産 業	1 703	0	90	1 613	90	5.6	977	0	0
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	28 678	200	2 146	26 732	16 306	61.0	8 991	15	439
N 医 療 ， 福 祉	60 496	561	615	60 442	12 354	20.4	13 777	58	78
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	26 656	66	333	26 389	9 731	36.9	12 506	56	154
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	8 222	32	17	8 237	1 353	16.4	4 560	0	0
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	51 959	1 620	1 135	52 444	13 853	26.4	32 277	1 230	493

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	255 429	24 944	9.8	195 235	2 166	4 474	192 927	83 869	43.5
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	30 630	703	2.3	7 173	4	7	7 170	2 093	29.2
F 製 造 業	69 618	1 913	2.7	31 404	564	659	31 309	13 794	44.1
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 098	12	0.6	375	0	4	371	41	11.1
H 情 報 通 信 業	2 744	425	15.5	1 406	12	37	1 381	463	33.5
I 運 輸 業	26 705	2 978	11.2	4 130	37	101	4 066	1 803	44.3
J 卸 売 ・ 小 売 業	44 415	5 439	12.2	41 126	337	360	41 103	24 448	59.5
K 金 融 ・ 保 険 業	5 434	50	0.9	4 928	92	134	4 886	851	17.4
L 不 動 産 業	977	0	0.0	726	0	90	636	90	14.2
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	8 567	2 742	32.0	19 687	185	1 707	18 165	13 564	74.7
N 医 療 ， 福 祉	13 757	1 789	13.0	46 719	503	537	46 685	10 565	22.6
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	12 408	4 036	32.5	14 150	10	179	13 981	5 695	40.7
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 560	34	0.7	3 662	32	17	3 677	1 319	35.9
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 014	4 761	14.4	19 682	390	642	19 430	9 092	46.8

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成20年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	279 130	272 171	243 058	29 113	6 959	339 743	331 877	7 866	191 399	185 754	5 645
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	331 587	300 359	273 650	26 709	31 228	351 492	317 635	33 857	161 558	152 781	8 777
F 製 造 業	308 336	306 188	262 206	43 982	2 148	362 540	359 882	2 658	150 958	150 291	667
G 電気・ガス・熱供給・水道業	389 787	389 787	365 016	24 771	0	405 738	405 738	0	274 317	274 317	0
H 情報通信業	429 524	309 976	267 564	42 412	119 548	512 882	361 165	151 717	179 555	156 472	23 083
I 運 輸 業	239 602	239 252	198 623	40 629	350	260 715	260 660	55	124 434	122 474	1 960
J 卸売・小売業	166 720	164 685	153 945	10 740	2 035	255 664	251 307	4 357	114 389	113 720	669
K 金融・保険業	326 583	326 303	312 748	13 555	280	405 710	405 282	428	177 262	177 262	0
L 不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M 飲食店，宿泊業	180 244	177 344	172 386	4 958	2 900	221 021	214 892	6 129	151 268	150 663	605
N 医 療 ， 福 祉	337 356	321 429	287 957	33 472	15 927	479 855	461 906	17 949	288 738	273 501	15 237
O 教育，学習支援業	244 292	244 047	241 117	2 930	245	281 019	280 908	111	204 419	204 028	391
P 複合サービス事業	276 412	276 412	265 251	11 161	0	335 252	335 252	0	159 102	159 102	0
Q サービス業(他に分類されないもの)	255 307	254 491	235 616	18 875	816	318 500	317 977	523	140 091	138 740	1 351
F09,10 食 料 品 ・ た ば こ	176 617	176 261	163 583	12 678	356	272 245	271 992	253	117 109	116 689	420
F11 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F12 衣 服	143 563	143 563	138 530	5 033	0	284 601	284 601	0	124 440	124 440	0
F13 木 材	299 132	299 132	257 851	41 281	0	326 861	326 861	0	158 527	158 527	0
F15 パ ル プ ・ 紙	346 812	346 812	292 111	54 701	0	394 189	394 189	0	194 171	194 171	0
F16 印 刷	250 480	249 380	242 203	7 177	1 100	284 890	283 760	1 130	157 361	156 340	1 021
F17 化 学	385 400	384 801	345 751	39 050	599	409 030	408 342	688	232 752	232 727	25
F18 石 油 ・ 石 炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F20 ゴ ム	301 602	301 602	263 649	37 953	0	331 468	331 468	0	154 117	154 117	0
F22 窯 業 ・ 土 石	298 546	298 027	271 486	26 541	519	336 196	335 589	607	153 425	153 244	181
F23 鉄 鋼	337 748	337 748	280 607	57 141	0	341 930	341 930	0	233 896	233 896	0
F25 金 属 製 品	325 829	298 984	255 915	43 069	26 845	362 840	332 053	30 787	175 689	164 839	10 850
F26 一 般 機 械	303 880	303 432	265 719	37 713	448	328 571	328 077	494	168 644	168 446	198
F30 輸 送 用 機 器	385 225	380 755	285 021	95 734	4 470	396 342	391 752	4 590	212 740	210 138	2 602
FS-1 F 一 括 分 1	244 097	244 097	209 379	34 718	0	314 416	314 416	0	128 882	128 882	0
FS-2 F 一 括 分 2	317 695	317 695	267 944	49 751	0	363 961	363 961	0	192 257	192 257	0
J-1 卸 売 業	254 386	244 470	226 878	17 592	9 916	310 735	298 700	12 035	148 175	142 253	5 922
J-2 小 売 業	144 082	144 082	135 112	8 970	0	224 417	224 417	0	110 086	110 086	0
QS-1 Q 一 括 分 1	255 307	254 491	235 616	18 875	816	318 500	317 977	523	140 091	138 740	1 351



第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成20年1月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.6	145.8	133.2	12.6	18.9	156.5	139.6	16.9	18.2	130.3	124.0	6.3
D 鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建設業	18.8	157.0	140.9	16.1	19.0	160.6	143.1	17.5	17.1	126.9	122.6	4.3
F 製造業	18.3	153.0	135.6	17.4	18.7	160.4	140.2	20.2	17.1	131.5	122.2	9.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	135.4	129.7	5.7	16.8	136.4	130.4	6.0	16.3	127.8	124.1	3.7
H 情報通信業	19.8	157.3	138.8	18.5	20.4	167.1	145.3	21.8	17.9	127.6	119.0	8.6
I 運輸業	20.3	172.6	147.6	25.0	20.3	179.7	152.3	27.4	20.2	133.6	121.8	11.8
J 卸売・小売業	21.2	130.3	123.0	7.3	21.6	150.8	137.2	13.6	20.9	118.1	114.6	3.5
K 金融・保険業	18.4	147.0	141.1	5.9	18.6	153.7	147.3	6.4	17.9	134.4	129.6	4.8
L 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M 飲食店，宿泊業	20.2	145.2	139.4	5.8	21.0	155.2	146.1	9.1	19.7	138.1	134.7	3.4
N 医療，福祉	18.4	148.0	139.1	8.9	18.6	153.1	141.3	11.8	18.4	146.3	138.4	7.9
O 教育，学習支援業	12.8	94.6	93.0	1.6	12.9	96.3	94.3	2.0	12.7	92.8	91.6	1.2
P 複合サービス事業	17.4	138.8	132.3	6.5	17.9	146.4	140.2	6.2	16.2	123.4	116.4	7.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	18.2	140.6	131.2	9.4	18.6	152.2	139.9	12.3	17.4	119.4	115.3	4.1
F09,10 食料品・たばこ	17.3	134.9	124.3	10.6	18.7	154.3	140.4	13.9	16.3	122.8	114.3	8.5
F11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F12 衣服	18.8	143.8	138.8	5.0	18.5	149.1	144.4	4.7	18.9	143.1	138.0	5.1
F13 木材	17.2	144.2	127.5	16.7	17.4	147.2	128.4	18.8	16.1	129.3	122.8	6.5
F15 パルプ・紙	18.7	142.4	136.2	6.2	19.0	144.7	138.4	6.3	17.7	134.6	129.0	5.6
F16 印刷	17.5	139.6	133.4	6.2	17.5	140.8	135.4	5.4	17.5	136.4	128.0	8.4
F17 化学	18.1	148.5	135.2	13.3	18.3	151.0	137.1	13.9	16.8	132.4	123.0	9.4
F18 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F20 ゴム	19.0	161.1	141.1	20.0	19.1	161.6	140.9	20.7	18.4	159.2	142.4	16.8
F22 窯業・土石	17.4	141.3	129.8	11.5	17.6	143.8	132.0	11.8	16.4	131.7	121.3	10.4
F23 鉄鋼	20.1	168.4	150.8	17.6	20.1	168.7	150.8	17.9	19.3	158.4	149.5	8.9
F25 金属製品	19.4	167.8	146.6	21.2	19.6	174.3	150.4	23.9	18.8	141.3	130.8	10.5
F26 一般機械	19.5	172.3	148.4	23.9	19.5	175.3	149.9	25.4	19.1	155.7	140.2	15.5
F30 輸送用機器	18.4	164.9	134.8	30.1	18.5	166.1	135.1	31.0	18.1	146.4	130.2	16.2
FS-1 F 一括分 1	18.0	149.1	132.5	16.6	18.6	164.0	142.7	21.3	17.2	124.8	115.8	9.0
FS-2 F 一括分 2	17.8	156.1	133.6	22.5	18.2	164.9	138.5	26.4	16.7	132.4	120.5	11.9
J-1 卸売業	18.0	144.4	130.7	13.7	18.4	155.3	139.4	15.9	17.2	123.8	114.3	9.5
J-2 小売業	22.0	126.6	121.0	5.6	23.4	148.2	135.9	12.3	21.4	117.5	114.7	2.8
QS-1 Q 一括分 1	18.2	140.6	131.2	9.4	18.6	152.2	139.9	12.3	17.4	119.4	115.3	4.1

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成20年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	249 893	2 333	3 469	248 757	51 514	20.7	147 550	1 002	1 201
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	11 986	26	36	11 976	291	2.4	10 729	22	29
F 製 造 業	77 551	847	1 080	77 318	9 208	11.9	57 528	561	423
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	1 475	12	0.8	x	x	x
H 情 報 通 信 業	3 173	21	53	3 141	793	25.2	2 371	9	16
I 運 輸 業	21 907	162	239	21 830	2 588	11.9	18 487	125	138
J 卸 売 ・ 小 売 業	29 247	192	308	29 131	14 815	50.9	10 857	0	90
K 金 融 ・ 保 険 業	5 212	93	187	5 118	636	12.4	3 402	13	65
L 不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	10 420	200	294	10 326	3 738	36.2	4 314	15	25
N 医 療 ， 福 祉	43 660	430	615	43 475	5 843	13.4	11 093	58	78
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	15 187	16	283	14 920	6 547	43.9	7 885	6	104
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 254	32	17	4 269	541	12.7	2 838	0	0
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	25 585	314	341	25 558	6 491	25.4	16 528	193	221

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	147 351	13 025	8.8	102 343	1 331	2 268	101 406	38 489	38.0
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	10 722	18	0.2	1 257	4	7	1 254	273	21.8
F 製 造 業	57 666	1 304	2.3	20 023	286	657	19 652	7 904	40.2
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 297	12	0.9	x	x	x	178	0	0.0
H 情 報 通 信 業	2 364	418	17.7	802	12	37	777	375	48.3
I 運 輸 業	18 474	802	4.3	3 420	37	101	3 356	1 786	53.2
J 卸 売 ・ 小 売 業	10 767	3 008	27.9	18 390	192	218	18 364	11 807	64.3
K 金 融 ・ 保 険 業	3 350	39	1.2	1 810	80	122	1 768	597	33.8
L 不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	4 304	1 049	24.4	6 106	185	269	6 022	2 689	44.7
N 医 療 ， 福 祉	11 073	1 233	11.1	32 567	372	537	32 402	4 610	14.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	7 787	3 210	41.2	7 302	10	179	7 133	3 337	46.8
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 838	34	1.2	1 416	32	17	1 431	507	35.4
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16 500	1 887	11.4	9 057	121	120	9 058	4 604	50.8

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成20年1月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増加労働 者数	減少労働 者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	314 717	302 242	274 662	27 580	12 475	19.3	159.4	146.0	13.4	340 703	2 377	3 519	339 543
	F 製 造 業	316 817	313 668	271 986	41 682	3 149	18.6	156.7	140.1	16.6	85 316	688	854	85 220
	J 卸 売 ・ 小 売 業	294 572	277 893	262 213	15 680	16 679	20.6	164.3	153.2	11.1	55 809	288	464	55 631
	Q サービス業(他に分類されないもの)	317 202	290 931	271 934	18 997	26 271	19.7	160.7	148.7	12.0	38 626	576	520	38 591
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	85 898	85 224	81 138	4 086	674	16.4	90.5	87.4	3.1	110 128	2 469	3 802	108 813
	F 製 造 業	87 840	87 761	84 358	3 403	79	15.7	102.4	98.3	4.1	15 894	513	630	15 707
	J 卸 売 ・ 小 売 業	85 236	85 088	82 422	2 666	148	19.2	100.0	96.5	3.5	29 887	373	375	29 887
	Q サービス業(他に分類されないもの)	100 551	99 657	98 182	1 475	894	19.7	106.1	105.0	1.1	13 333	1 044	615	13 853

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増加労働 者数	減少労働 者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	328 650	320 082	284 435	35 647	8 568	19.3	160.5	145.5	15.0	197 828	1 369	1 957	197 243
	F 製 造 業	337 904	335 478	286 078	49 400	2 426	18.7	159.6	140.6	19.0	67 986	576	453	68 110
	J 卸 売 ・ 小 売 業	255 288	251 439	233 602	17 837	3 849	22.3	165.0	153.6	11.4	14 383	0	66	14 316
	Q サービス業(他に分類されないもの)	311 478	311 022	286 749	24 273	456	19.0	157.4	145.6	11.8	19 156	148	237	19 067
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	90 248	89 427	85 235	4 192	821	16.0	89.9	86.5	3.4	52 065	964	1 512	51 514
	F 製 造 業	93 982	93 849	89 144	4 705	133	15.7	105.1	99.2	5.9	9 565	271	627	9 208
	J 卸 売 ・ 小 売 業	81 076	80 795	76 918	3 877	281	20.0	96.7	93.4	3.3	14 864	192	242	14 815
	Q サービス業(他に分類されないもの)	89 127	87 246	84 340	2 906	1 881	15.8	90.5	88.4	2.1	6 429	166	104	6 491

## 第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成20年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	329 692	322 286	280 674	41 612	7 406	18.9	153.4	138.0	15.4
	男	386 899	375 914	-	-	10 985	19.1	161.3	142.0	19.3
	女	232 753	231 411	-	-	1 342	18.6	139.9	131.2	8.7
事業所規模 30～99人	計	230 093	223 568	206 577	16 991	6 525	18.3	138.5	128.6	9.9
	男	287 927	283 488	-	-	4 439	18.7	151.2	137.0	14.2
	女	157 948	148 822	-	-	9 126	17.8	122.5	118.1	4.4
事業所規模 5～29人	計	233 945	221 053	208 224	12 829	12 892	18.6	138.6	129.8	8.8
	男	304 137	284 741	-	-	19 396	19.3	155.4	142.7	12.7
	女	151 682	146 413	-	-	5 269	17.9	118.9	114.7	4.2

### 毎月勤労統計調査地方調査の説明

**1 調査の目的**

この調査は、統計法に基づく指定統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

**2 調査の対象**

この調査の対象は、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

**3 調査事項の定義**

(1) 現金給与総額

現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

**4 調査結果の算定**

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

# 平成19年結果の概況

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

平成19年の1人平均月間現金給与総額は、311,553円で、前年比1.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、253,384円で、前年比0.1%増であり、特別に支払われた給与は、58,169円で、前年差5,592円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、231,318円で、前年比0.4%減であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比0.4%増であった。

### (2) 労働時間の動き

平成19年の1人平均月間総実労働時間は、153.4時間で、前年比0.8%増であった。

このうち、所定内労働時間は、142.5時間で、前年比0.8%増であり、所定外労働時間は、10.9時間で、前年比1.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.8時間で、前年比2.5%減であった。

### (3) 雇用の動き

平成19年の常用労働者数は、445,790人で、前年比0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.6%であった。

## 賃金、労働時間、雇用の動き（5人以上）

平成17年=100

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
T L 調 査 産 業 計	311 553	△ 1.1	253 384	0.1	153.4	0.8	10.9	1.5	445 790	0.7
E 建 設 業	348 171	7.4	294 876	4.3	169.5	1.2	11.6	24.3	37 018	△ 0.8
F 製 造 業	367 501	△ 0.4	286 322	△ 0.5	163.0	△ 0.1	15.8	△ 2.5	98 984	2.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	530 517	△ 1.7	397 145	△ 1.1	151.4	△ 2.2	8.2	△ 6.9	2 507	△ 27.5
H 情 報 通 信 業	370 001	△ 28.5	305 877	△ 22.4	156.9	△ 11.9	11.0	△ 45.1	4 420	△ 2.0
I 運 輸 業	310 571	△ 9.6	266 572	△ 2.5	187.3	0.3	31.6	3.3	30 669	△ 0.9
J 卸 売 ・ 小 売 業	239 800	5.5	204 170	8.9	146.2	7.0	7.7	51.3	84 942	△ 0.1
K 金 融 ・ 保 険 業	432 569	3.9	327 586	1.7	157.2	△ 3.4	8.6	△ 1.0	10 525	△ 1.1
L 不 動 産 業	359 306	—	257 075	—	162.5	—	3.2	—	1 694	—
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	137 249	1.8	131 667	0.6	123.6	5.4	3.8	23.6	27 911	△ 0.6
N 医 療 , 福 祉	344 778	△ 1.6	274 041	△ 1.8	149.1	△ 1.1	6.8	4.3	60 169	3.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	303 730	△ 10.1	239 233	△ 9.3	115.3	△ 6.0	2.5	△ 54.9	26 161	0.9
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	346 131	6.4	278 235	9.8	149.8	0.6	7.0	14.2	8 261	△ 1.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	307 855	△ 4.7	251 363	△ 3.6	155.5	△ 0.3	8.6	△ 5.7	52 141	0.7

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

平成19年の1人平均月間現金給与総額は、347,688円で、前年比0.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,387円で、前年比0.3%増であり、特別に支払われた給与は、73,301円で、前年差6,848円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、245,999円で、前年比0.0%で、横ばいであった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比0.6%増であった。

### (2) 労働時間の動き

平成19年の1人平均月間総実労働時間は、154.4時間で、前年比0.7%増であった。

このうち、所定内労働時間は、142.0時間で、前年比1.1%増であり、所定外労働時間は、12.4時間で、前年比4.4%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.9時間で、前年比2.8%減であった。

### (3) 雇用の動き

平成19年の常用労働者数は、248,207人で、前年比0.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、20.5%であった。

賃金、労働時間、雇用の動き（30人以上）

平成17年=100

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
T L 調 査 産 業 計	347 688	△ 0.6	274 387	0.3	154.4	0.7	12.4	△ 4.4	248 207	△ 0.3
E 建 設 業	375 634	8.1	303 881	2.5	170.5	5.6	14.7	△ 4.3	12 260	△ 1.5
F 製 造 業	411 329	0.8	313 127	0.0	165.6	0.0	17.9	△ 2.8	76 612	0.0
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
H 情 報 通 信 業	358 456	△ 11.7	283 432	△ 7.1	152.9	△ 16.1	8.3	△ 57.0	3 168	2.2
I 運 輸 業	303 135	△ 3.4	254 281	2.9	182.2	△ 1.2	26.4	△ 16.4	21 733	1.4
J 卸 売 ・ 小 売 業	184 750	△ 10.1	161 401	△ 1.7	133.3	0.4	7.1	△ 2.5	29 347	△ 2.3
K 金 融 ・ 保 険 業	448 114	3.0	331 993	0.3	158.0	△ 3.3	6.8	△ 14.2	5 354	△ 3.0
L 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	180 385	6.3	168 572	4.1	142.7	10.5	6.5	5.2	10 116	4.0
N 医 療 ， 福 祉	401 749	0.9	314 034	△ 0.3	153.1	△ 0.1	7.6	0.0	43 257	3.6
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	327 911	△ 3.9	252 366	△ 2.2	102.5	2.4	1.8	△ 15.4	14 779	△ 1.5
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	362 039	△ 1.3	286 219	△ 1.2	151.2	0.8	8.7	△ 10.6	4 176	1.8
Q サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	318 032	△ 1.2	255 103	2.7	150.9	2.8	8.6	21.1	25 704	0.0

# 平成19年 年末賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

## 1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で452,424円と、前年同期に比べ4.7%減であった。

産業大分類別で見ると、金融・保険業(704,269円)が最も高く、以下、製造業(600,512円)、医療、福祉(579,108円)、情報通信業(488,878円)、教育、学習支援業(486,957円)等で比較的高く、飲食店、宿泊業(57,341円)、卸売・小売業(157,024円)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(18.8%増)、医療、福祉(8.2%増)、飲食店、宿泊業(5.7%増)、製造業(4.1%増)等で増加、運輸業(35.8%減)、金融・保険業(26.1%減)、サービス業(他に分類されないもの)(24.0%減)、情報通信業(23.5%減)、卸売・小売業(19.9%減)等で減少となった。

## 2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で91.7%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、金融・保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業が100.0%であった。

## 3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で95.1%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、金融・保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業が100.0%であった。

## 4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.32か月と、前年同期に比べ0.27か月減であった。

産業大分類別で見ると、金融・保険業(2.14か月)が最も高く、以下、複合サービス事業(1.77か月)、教育、学習支援業(1.75か月)、医療、福祉(1.72か月)、製造業(1.54か月)等で高く、飲食店、宿泊業(0.32か月)、卸売・小売業(0.85か月)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(0.35か月増)、医療、福祉(0.22か月増)、複合サービス事業(0.04か月増)等で増加、情報通信業(1.04か月減)、運輸業(0.84か月減)、金融・保険業(0.53か月減)等で減少となった。

### 利 用 上 の 注 意

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成19年11月～平成20年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、調査対象全事業所における常用労働者一人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与(又はきまって支給する給与)に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	% 対前年増減率			%	対前年 支給月差
TL 調査産業計	452,424	△4.7	91.7	95.1	1.32	△0.27
D 鉱業	x	x	x	x	x	x
E 建設業	392,340	18.8	100.0	100.0	1.36	0.35
F 製造業	600,512	4.1	87.3	94.5	1.54	0.00
G 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
H 情報通信業	488,878	△23.5	100.0	100.0	1.37	△1.04
I 運輸業	272,234	△35.8	93.0	97.4	1.26	△0.84
J 卸売・小売業	157,024	△19.9	90.6	91.8	0.85	△0.41
K 金融・保険業	704,269	△26.1	100.0	100.0	2.14	△0.53
L 不動産業	-	-	-	-	-	-
M 飲食店，宿泊業	57,341	5.7	81.4	82.3	0.32	0.01
N 医療，福祉	579,108	8.2	93.3	97.9	1.72	0.22
O 教育，学習支援業	486,957	△14.0	100.0	100.0	1.75	△0.40
P 複合サービス事業	459,736	△4.8	100.0	100.0	1.77	0.04
Q サービス業(他に分類されないもの)	373,194	△24.0	91.2	92.2	1.32	△0.39
F09,10 食料品・たばこ	207,207	64.9	87.5	89.8	0.92	0.19
F12 衣服	137,026	△7.0	76.0	81.7	0.73	△0.27
F13 木材	427,775	△8.4	81.8	90.1	1.46	△0.35
F15 パルプ・紙	628,542	14.1	100.0	100.0	2.10	0.61
F16 印刷	340,820	61.6	100.0	100.0	1.42	0.62
F17 化学	849,104	△4.4	93.3	98.8	2.28	0.20
F18 石油・石炭	x	x	x	x	x	x
F20 ゴム	474,830	△8.0	100.0	100.0	1.18	△0.36
F22 窯業・土石	528,456	△1.0	100.0	100.0	1.31	0.09
F23 鉄鋼	911,714	12.5	100.0	100.0	2.45	△0.38
F25 金属製品	639,185	21.7	74.3	83.4	2.18	0.68
F26 一般機械	508,566	1.6	75.9	88.5	1.52	△0.33
F30 輸送用機器	807,081	8.0	72.2	95.6	2.40	0.84
FS-1 F 一括分 1	392,845	10.2	87.5	92.6	1.46	△0.46
FS-2 F 一括分 2	547,262	3.5	87.2	97.0	1.61	0.13
J-1 卸売業	304,977	△28.7	100.0	100.0	1.21	△0.42
J-2 小売業	116,146	△19.8	87.4	89.8	0.70	△0.31
QS-1 Q 一括分 1	373,194	△24.0	91.2	92.2	1.32	△0.39



## 〈参考〉全国の結果(平成20年1月分・確報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成17年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	282 082	1.6	313 444	2.3
きまって支給する給与 (円)	268 267	0.7	299 175	0.6
所定内給与 (円)	248 882	0.7	273 408	0.7
特別に支払われた給与 (円)	13 815	22.6	14 269	53.9
出勤日数 (日)	17.8 ※	△ 0.4	18.0 ※	△ 0.3
総実労働時間 (時間)	138.3	△ 1.8	142.9	△ 1.4
所定内労働時間 (時間)	127.8	△ 1.8	130.1	△ 1.4
所定外労働時間 (時間)	10.5	△ 0.9	12.8	△ 0.8
常用労働者数 (千人)	44 577	1.9	25 744	1.9
パートタイム労働者数 (千人)	11 665	2.4	5 651	2.7
入職率 (%)	1.42 ※	0.12	1.26 ※	0.28
離職率 (%)	1.79 ※	0.13	1.59 ※	0.23

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成17年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成16年	99.6	△ 0.4	99.2	△ 0.4	98.9	3.3	99.5	0.6
17年	100.0	0.3	100.0	0.7	100.0	1.1	100.0	0.5
18年	99.9	0.0	99.6	△ 0.4	102.6	2.6	101.0	1.0
19年	99.7	△ 0.2	99.3	△ 0.3	103.4	0.8	102.8	1.8
19年1月	98.6	△ 0.2	98.6	△ 0.2	100.0	1.0	101.5	1.6
2月	99.1	△ 0.5	99.6	△ 0.4	102.8	1.9	101.3	1.6
3月	99.6	△ 0.7	99.8	△ 0.7	107.5	2.7	101.0	1.5
4月	100.7	△ 0.5	100.6	△ 0.5	107.5	0.7	102.4	1.6
5月	99.3	0.0	98.8	0.0	100.0	1.0	102.8	1.7
6月	100.0	△ 0.4	99.7	△ 0.2	100.9	0.0	103.2	1.8
7月	99.8	0.0	99.7	0.1	101.9	△ 0.1	103.3	1.7
8月	99.3	0.0	98.6	0.2	99.1	0.1	103.2	1.6
9月	99.5	△ 0.3	98.7	△ 0.1	101.9	1.0	103.3	1.7
10月	100.1	△ 0.3	99.1	△ 0.5	104.7	0.9	103.4	1.7
11月	100.3	0.2	99.5	△ 0.4	106.6	△ 0.2	103.8	2.2
12月	r 100.4	0.2	r 99.3	△ 0.7	r 107.5	△ 0.2	r 103.8	2.0
20年1月	99.3	0.7	98.4	△ 0.2	99.1	△ 0.9	103.4	1.9

## 毎月勤労統計調査(指定統計第7号)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり80年以上の歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害保障(休業保障)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成20年3月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合政策部統計分析課  
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>